

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		幼児教育支援事業						予算事業名		地域子ども・子育て支援事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城幼児教育支援事業補助金交付要項				
			10	04	01	14	経常経費						
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業				
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)						担当課係等		子ども福祉課				
	③子育て家庭への支援								保育係				
事業期間		継続 ( 年度～ 年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
私立幼稚園、認定こども園の地域活動を促進するとともに、地域に開かれた社会資源として幼稚園の有する専門機能を地域住民のために活用を図り、幼児教育の振興に資する。													
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
<p>【幼児教育支援事業】3歳児保育・地域交流事業を実施する新制度に移行していない幼稚園に補助する。(幼児教育支援事業補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児保育事業</li> <li>・地域交流事業</li> </ul> <p>【一時預かり事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常教育時間を超えて在園児を預かっている特定教育施設に補助する。(一時預かり事業補助金)</li> </ul> <p>※予算内訳は3歳児保育事業、地域交流事業、一時預かり事業の合計額である。</p>						<p>【幼児教育支援事業】結城市内の私立幼稚園及び認定こども園</p> <p>【一時預かり事業】結城市在住の園児が通う特定教育施設である私立幼稚園、認定こども園(市外の園も対象)</p> <p>【事業をとりまく環境の変化】</p> <p>幼稚園、認定こども園の一時預かり事業により、通常教育時間を超えての預かりを実施する施設が増えている。また、保護者も一時預かり事業の推進により、教育施設に子どもを通わせながらの就労も可能となってきている。</p>							
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育支援事業</li> <li>①3歳児保育事業</li> <li>②地域交流事業</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育支援事業</li> <li>①3歳児保育事業</li> <li>②地域交流事業</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育支援事業</li> <li>①3歳児保育事業</li> <li>②地域交流事業</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業</li> </ul>							
■事業費													
				H30年度		R01年度							
財源内訳	国庫支出金			282		1,519							
	県支出金			282		1,519							
	地方債			0		0							
	その他			0		0							
	一般財源			1,157		2,384							
歳入計(千円)				1,721		5,422							
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)								
	19 負担金補助及び交付金		1,721		5,422								
歳出計(千円)(A)				1,721		5,422							
伸び率(%)						215.04							
備考	総合計画 58ページ 予算書 168ページ												

# 平成30年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	幼児教育支援事業	施設	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	0.00	0.00
	一時預かり事業	施設	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	0.00	0.00
成果 指標	地域交流事業	回	目標	30.00	33.00	33.00
			実績	32.00	0.00	0.00
	一時預かり事業利用児童（延べ）	人	目標	2,400.00	1,200.00	1,200.00
			実績	1,101.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	私立幼稚園，認定こども園の地域活動を促進し，幼児教育の振興を図ることを目的としている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	子ども・子育て支援新制度へ移行した園としない園とで補助内容が異なるため。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	施設に補助するのが一般的である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	新制度に移行した園としない園とで補助の仕方がことなるため比較できない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	地域活動を計画的に行い，地域交流事業においては各施設1事業3回以上の交流等を実施された。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	事業対象施設については，ほとんどの施設で補助を受けている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され，令和元年から市内で新制度に移行していない幼稚園は1園のみとなり，施設型給付を受ける幼稚園と認定こども園の3種類に分かれている。補助については，公平になるようそれぞれの施設に応じた補助が必要となってくる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
令和元年10月から幼児教育・保育無償化事業が開始されるため，幼稚園児数の変更や施設型給付を受ける幼稚園，認定こども園へ移行する施設についても動向を確認する。			

## ■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>私立幼稚園は地域のニーズに応じた保育事業であり，幼児教育無償化に伴い，今後ニーズが高まることが予測される。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>